

平成21年度

事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . 平成 2 2 年度を迎えるにあたり	1
II . 事業概要	
1 . 教育・研究活動における事業	2
2 . 施設・設備の充実	6
3 . 財務の状況	7
III . 学校法人の概要	
1 . 教育理念・12の教育信条	1 8
2 . 組織図	2 0
3 . 法人の沿革	2 2
4 . 児童・生徒・学生数、教職員数	2 4
5 . 役員	2 5

I. 平成22年度を迎えるにあたり

玉川学園 理事長・学長・学園長 小原芳明

社会を取り巻く環境は加速度的に変化し、それに対応して教育のありかたも新たな展開が求められています。

大学では、「学部教育」から「学士課程教育」へと高等教育の概念が変化してきています。学士課程に求められているのは卒業生の質保証です。これまでのような「一人でも多くの学生を卒業させる」から、「少しでも高いクォリティーの人間を輩出する」ことへと、学士課程の責任が大きく変わってきています。本学では、平成21年4月に設置した学士課程教育センターを中心に、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化などについて、調査・研究を行っています。平成22年度には、平成32年度までの中長期計画を策定し、その中で学士課程教育に求められる質保証を実践していきます。

平成21年度は本学の創立80周年にあたり、記念事業の一つとして「大学の使命とその責任『これからの大学教育のありかた』」をテーマに、シンポジウムを開催しました。国公立大学・短期大学の理事長、学長、教務関係部長などが多数参加し、大学教育の質保証を中心にこれからの大学教育のありかたを考える機会となりました。

大学での学習は、初等と中等教育の成果を前提としていることから、質保証の流れは初等・中等教育にも普及していきます。K-12では、学校評価をはじめ、海外の9,000校以上の学校が認定を受けているアメリカのNCA CASI (North Central Association Commission on Accreditation and School Improvement) による第三者評価などを踏まえ、教育活動の充実を図っています。また、K-12一貫教育、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 認定に伴う探求型学習、インターナショナルバカロレア (IB) 教育など新時代が求める教育を積極的に実践し、創造力豊かに自分で考え、自主的に困難な課題を解決し、自らの道を開拓できる子供たちの育成を目指しています。

また、グローバル化の流れの中で、地球的規模で活躍できる人材、すなわち、ユニバーサルな人材の育成が求められています。本学園は創立以来、豊かな国際感覚を養う教育を展開してきました。それを推進していくために、大学でもK-12でもユニバーサルな教育を実践していきたいと考えています。

さらに知識基盤社会においては、知識や技術はもちろんのこと、それらを正しく使うための倫理観や道徳観が必要となります。知識は社会で生きるための必要条件であって十分条件ではありません。どんなに知識を持っていても倫理観が欠如していれば、その知識を社会に役立てることはできません。知識や技術を教えるとともに倫理観や道徳観を育む教育は、本学園が創立以来掲げている「全人教育」に合致するものです。

本学園は創立当時の開拓者精神を受け継いで、真の学校教育を考え、信じ、実践してきました。この伝統を礎として、真(学問)・善(道徳)・美(芸術)・聖(宗教)・健(身体)・富(生活)の六つの価値を実現する教育を今後も強力に推進していきます。

Ⅱ. 事業概要

1. 教育・研究活動における事業

(1) 大学

① 教育改革の推進と教育活動の充実

- a. 「教育振興基本計画」「学士課程教育の構築に向けて」「中長期的な大学教育の在り方について」といった中教審の答申や諮問をもとに、平成 21 年 4 月に設置した学士課程教育センターと、各学部や教学部等とが中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究を行いました。
- b. 平成 32 年度（2020 年度）までの中長期計画を策定するにあたり、上記調査、研究を踏まえ、長期ビジョンと中期ビジョンを以下の通り設定しました。

< 学士課程 >

【長期ビジョン（将来像）】

- ・国際的に通用する人材を育成するために教育の質を保証し、未来に向けて発展し続ける大学を目指す。

【中期ビジョン（2020 年度までの目標）】

- イ. 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価への対応
- ロ. 教授主義から修得主義への転換
- ハ. 国際教育・交流の充実と英語力の強化
- ニ. 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進
- ホ. 教職課程における教員養成の充実
- ヘ. 教員の教育力の向上
- ト. 学生の活性化に繋がる支援の充実ならびに学習支援の強化
- チ. 就職力向上のための支援の充実
- リ. 高大連携および K-16 としての連携の強化
- ヌ. 社会貢献活動の推進

< 修士課程、博士課程、専門職学位課程 >

【長期ビジョン（将来像）】

- ・研究水準の向上を図り、国際的に魅力ある大学院を目指す。

【中期ビジョン（2020 年度までの目標）】

- イ. 大学院教育の実質化
- ロ. 国際交流の活発化
- ハ. 教員の教育・研究指導力の向上
- ニ. 先端領域研究の推進
- ホ. 学士課程および K-12 との連携強化
- ヘ. 社会貢献活動の推進

- c. 教育改革の推進という観点から、「大学の使命とその責任『これからの大学教育のありかた』」をテーマに、玉川学園創立 80 周年記念シンポジウムを開催しました。国公私立大学・短期大学の理事長、学長、教務関係部長など 131 名が参加し、大学教育の質保証を中心にこれからの大学教育のありかたを考える機会となりました。

- d. 在学生、大学院生、父母、教職員、卒業生、高等学校教員、企業採用担当者を対象に平成 20 年度に実施したアンケート調査「玉川大学の現状と将来像に関する調査」の結果をもとに、課題を整理し、教育研究活動等点検調査委員会を中心に改善施策を検討しました。

② 研究活動の推進

- a. 本学大学院において公募プロジェクト制度を導入し、11 件のプログラムを採択しました。その一つである「玉川ロボットチャレンジプロジェクト」が学部との連携により、ロボカップ世界大会@home 部門で準優勝しました。
- b. 「植物工場・宇宙農場ラボ」と「超高速量子光通信」の 2 つの研究施設からなる「Future Sci Tech Lab」が完成しました。
- c. 平成 20 年度に採択された、文部科学省によるグローバル COE プログラム教育研究拠点形成事業「社会に生きる心の創成」において、その連携拠点であるカリフォルニア工科大学との教育研究協定に基づき、研究発表・研究交流や短期研修、レクチャーコースの開催などを実施しました。
- d. 文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において、本学の「記憶・学習の可塑的発達機構に関する総合的解析」プログラムが採択されました。

③ 教員養成の充実

- a. 教員養成の質的向上および教員採用試験合格率向上に向けて、調査・研究を行いました。
- b. 教育職員免許法施行規則改正に伴う「教職実践演習」の必修化については、専門の委員会を設置し、科目内容や教職履修カルテの運用方法などを検討しました。
- c. 「教員免許状更新講習」を通学・通信両課程において実施しました。22 年度においては、通学課程のみの開講とし、その準備を行いました。

④ 就職支援

- a. 就職率および有力企業就職率を向上させるため、学部・学科と連携を取り 1, 2 年次からの就職観、職業観の醸成を図るとともに、就職実績の質量両面からの数値目標（内定率および就職率）を設定しました。
- b. 平成 21 年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（テーマ B）」の学生支援推進プログラムに、自己効力感向上を図り、変化の多い職業生活に対応できる人間力の育成を目指す本学の取組が採択されました。

⑤ 大学院の組織改革

- a. 文学研究科哲学専攻及び英文学専攻を改組し、平成 22 年 4 月より人間学専攻及び英語教育専攻を設置するため、その準備を行いました。
- b. 工学研究科の脳情報専攻を独立し、平成 22 年 4 月より脳情報研究科脳情報専攻を設置するため、その準備を行いました。

(2) K-12

① 学校評価に基づく中期的学校改善計画の策定

- a. 平成 20 年度の学校評価活動における課題に対して、重点取組プランを策定し、改善の実施に努めました。その結果については、学校関係者評価の内容を含め、学校評価報告書としてまとめました。
- b. 平成 32 年度（2020 年度）までの中長期計画を策定するにあたり、学校評価の結果を踏まえ、長期ビジョンと中期ビジョンを以下の通り設定しました。

【長期ビジョン（将来像）】

- ・高学歴社会に通用する人材育成の基盤となる力を確実に獲得させる学校を目指す。

【中期ビジョン（2020 年度までの目標）】

- イ. 学習力の向上 ロ. 生活力の向上 ハ. 教育力の向上
 - ニ. 未来を生きる子供たちに相応しい特色ある教育の推進
 - ホ. K-16 の連携
- c. 平成 18 年度からの、K-12 一貫教育体制実施のための定員変更計画が完成する平成 23 年度末を一つの節目として、平成 24 年度以降の K-12 のあり方を検討しました。

② 教育活動の充実と児童・生徒の学力の向上

- a. 平成 20 年度に実施した保護者・教員を対象とした満足度調査や学校評価、NCA による第三者評価などを踏まえ、本学の強みを教職員で共通に理解するとともに、重点プランを設定して教育活動を展開しました。
- b. 児童・生徒の学力向上策を策定するための基礎資料として、ベネッセが行う学力テストを継続的に実施しました。
- c. 文部科学省SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けて2年目となり、新規選択科目を導入するとともに、玉川大学をはじめとした教育機関や研究施設との連携をより促進し、探求的学習を定着させることができました。
- d. 国際学級初年度入学生が9年生となり、高学年に進級しました。IBクラスと普通クラスとの連携をさらに深めながら、両者の長所をそれぞれ取り入れつつ、各々の教育内容の充実を図りました。
- e. 幼稚部では、1年生との連携を強化するため、チャレンジプログラム活動を展開し、年長児の成長を検証しました。あわせて保護者対象のアンケートを実施し、プログラムの充実を図りました。
- f. 低学年では、家庭学習の内容と量を学年ごとに検討し、学年間の系統性も考慮しながらそれを決めて実施しました。小さいうちに学習習慣をつけるために今後も継続していきます。
- g. 中学年では、現在、高等教育、一般社会から求められる言語活用力・コミュニケーション力の向上策として、授業の質疑応答を改善していくことで応えていく手法の試行を始めました。
- h. 高学年では、通常授業はもとより、特別講義、進学特別講座、特別指導、

特別補習などの学習指導体制を充実させることに加え、家庭学習の重要性を認識させ、日々の基本的な学習習慣、生活習慣を確立させました。

- i. 特別講義は玉川大学の農学部、工学部などの協力により、よりバラエティに富んだ内容で実施できました。

③ K-12 一貫教育の推進

- a. K-12 一貫教育ならではの教育の特色化を推進しました。
- b. 「玉川学園創立 80 周年記念音楽祭」を開催し、K-12 の音楽教育の成果発表を行いました。
- c. K-16 一貫教育実施に向け、12 年生後期に玉川大学の授業を受講させるシステムを今年度より導入し、実施しました。

④ 国際交流の推進

- a. 学年や目的に応じた国際交流プログラムを計画し実施しました。ただし、本年度は4月に発生したインフルエンザの影響で、内容や期間等を変更したプログラムもありました。
- b. 世界規模の私立学校連盟「ラウンドスクエア」の国際会議は、本年度はインドで開催され、高学年生が参加しました。世界各国の約 420 人の高校生とともに、ディスカッションや研究発表を行いました。
- c. 高学年の選択授業の一つである「ワールドスタディーズ」と連携し、JICA やラウンドスクエア校の協力を得て、ボツアナ共和国、南アフリカ共和国へ初めて生徒を派遣しました。アフリカが直面する問題に直接触れることができ、今後の国際理解教育の新たな方向性を見出すことができました。

⑤ 学習支援の充実

- a. 学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能をも備えた情報学習施設として、必要となる資料・教材の充実を図るとともに、各ディビジョンと連携して、授業での利用を推進しました。
- b. CHaT Net を利用した学習環境の整備やスターレックドームの多目的な活用の推進を行い、生徒への学習支援の充実を図りました。
- c. 「予備校講師による進学特別講座」や「ニュース検定対策講座」などを実施しました。

⑥ 教職員研修の充実

- a. 教師の教育力向上を図るため、初任者研修、管理職研修、異種免許取得研修、教職大学院派遣研修など各種研修を実施しました。
- b. 玉川大学教職大学院と連携して「教育セミナー at Tamagawa」を開催しました。「これからの学力観と求められる教師力」を本年度のテーマとし、各分科会では具体的な内容で研修を行いました。

⑦ 保護者教育活動の充実

- a. 三位一体の教育の充実を図るため、保護者教育を推進しました。例えば、低学年においては、教育理念や教育方針をより深く理解してもらうために父母会と連携して、研修やワークショップを企画、実施しました。
- b. K-12 親学講座を継続的に開催しました。

2. 施設・設備の充実

平成 21 年度に実施した施設・設備等の整備状況は以下の通りです。

長期計画に基づく施設整備については、Future Sci Tech Lab の建設や MMRC 建設工事(設計料)、Tamagawa SkyWalk 建設工事(設計料)、財務省用地払下げおよび町田市赤道用地払下げが主なものです。

経常的な施設整備については、低学年トイレ改修工事、第 1 ボイラープラントバーナー取替工事、超高速光通信光ケーブル敷設工事、りんどう食堂トイレ改修工事、大学 8 号館 実験室・研究室改修工事、大学 4 号館 トイレ改修工事、図書館 第 1 図書室空調機取替工事、脳分子操作研究室改修工事、避雷針設置工事、大学 3 号館マルチメディア教室の映像系スタジオへの改修工事、大学 8 号館 教職センター事務室改修工事等です。

(1) 長期計画に基づく施設整備

- a. Future Sci Tech Lab 建設工事
- b. MMRC 建設工事(設計料)
- c. Tamagawa SkyWalk 建設工事(設計料)
- d. 財務省土地払下げ
川崎市麻生区岡上字杉山 総面積 268 m²
- e. 町田市からの赤道払下げ
町田市玉川学園 6 丁目 総面積 66 m²

(2) 経常的な施設整備

- a. 低学年 トイレ改修工事
- b. 第 1 ボイラープラントバーナー取替工事
- c. 超高速光通信光ケーブル敷設工事
- d. りんどう食堂トイレ改修工事
- e. 大学 8 号館 実験室・研究室改修工事
- f. 大学 4 号館 トイレ改修工事
- g. 図書館 第 1 図書室空調機取替工事
- h. 脳分子操作研究室改修工事
- i. 避雷針設置工事(第 3 期)
- j. 大学 3 号館 マルチメディア教室の映像系スタジオへの改修工事
- k. 大学 8 号館 教職センター事務室改修工事

(3) 設備の整備

- a. 大学 次世代コンピュータ演習室機器更新
- b. Future Sci Tech Lab 人工光用植物栽培棚システム 1 式
- c. 農学部 四重極-飛行時間型質量分析計 1 式
- d. 工学部 試料観察評価システム 1 式
- e. 中学年 机・椅子の更新

3. 財務の状況

平成 21 年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

① 資金収入

資金収入とは、当該年度の負債とならない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

今年度は、約 287 億 7 千 5 百万円となりました。主な科目について説明しますと、学生生徒等納付金収入は約 159 億 9 百万円、学費の納入対象学生数は大学が 7,679 人、併設校が 2,830 人、通信教育部が 7,267 人となっています。補助金収入は約 21 億 7 千 5 百万円で、内訳は国庫補助金が約 14 億 6 千 2 百万円、地方公共団体補助金が約 7 億 9 百万円、学術振興資金が約 4 百万円となりました。手数料収入は約 4 億 1 千 2 百万円で入学検定料が収入の大部分を占めており、志願者数は大学が 12,346 人、併設校は 1,135 人でした。また、資産売却収入は約 16 億 2 千 4 百万円となりました。

② 資金支出

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、借入金返済支出、施設設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

主な科目について説明しますと、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出である人件費支出は約 104 億 7 千 2 百万円で、基礎となる専任教職員数は 768 人、嘱託教職員数は 126 人となっています。教育研究経費支出は約 39 億 5 千 5 百万円、各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、研究・教育補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料等が主な支出科目です。学生募集経費、各設置学校全体に係わる経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は約 9 億 8 千 8 百万円となりました。

借入金等返済支出は約 1 億 3 百万円で、校舎等建設のために日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は平成 21 年度で完済となりました。

施設関係支出は約 10 億 5 千 4 百万円となりました。Future Sci Tech Lab 棟の建設費と MMRC および Tamagawa Sky Walk 建設のための設計料、財務省用地他の払下げが主なものです。設備関係支出は約 7 億 9 千 8 百万円で、教育研究用機器備品や図書等の購入費です。資産運用支出は約 60 億 7 千万円となりましたが、有価証券の購入及び引当特定資産への繰入れによるものです。

【資金収入の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,669	15,909	△ 240
手数料収入	355	412	△ 57
寄付金収入	207	325	△ 118
補助金収入	1,894	2,175	△ 281
資産運用収入	769	894	△ 125
資産売却収入	774	1,624	△ 850
事業収入	237	265	△ 28
雑収入	681	632	49
前受金収入	3,037	3,548	△ 511
その他の収入	1,804	1,683	121
資金収入調整勘定	△ 4,210	△ 4,320	110
前年度繰越支払資金	5,628	5,628	0
収入の部合計	26,845	28,775	△ 1,930

【資金支出の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,944	10,472	472
教育研究経費支出	4,083	3,955	128
管理経費支出	1,150	988	162
借入金等利息支出	6	6	0
借入金等返済支出	103	103	0
施設関係支出	1,158	1,054	104
設備関係支出	811	798	13
資産運用支出	3,097	6,070	△ 2,973
その他の支出	702	898	△ 196
[予備費]	383	—	383
資金支出調整勘定	△ 760	△ 837	77
次年度繰越支払資金	5,168	5,268	△ 100
支出の部合計	26,845	28,775	△ 1,930

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に当たるものです。帰属収入とは学生生徒等納付金、手数料、補助金等、学校法人に帰属する負債とならない収入です。

今年度は、納付金収入、寄付金収入、補助金収入、が増加となったこと等により約 207 億 5 千万円、予算に対して約 8 億 5 千 8 百万円の増となりました。

基本金組入額とは、学校法人がその活動を永続的に維持し、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組入れた金額です。今年度は約 29 億 7 千 6 百万円で、予算に対して約 10 億 1 千 9 百万円の増となりました。Future Sci Tech Lab 棟の建設や教育・研究用設備等の整備および学術情報図書館建設資金への組入れによるものです。

消費収入とは、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、本年度は約 177 億 7 千 4 百万円、予算に対して約 1 億 6 千 1 百万円の減となりました。

消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費です。本年度は、約 176 億 8 千 7 百万円、予算に対して約 10 億 7 千 3 百万円の減となりました。

消費収支差額とは、消費収入から消費支出を控除した金額を示し、本年度は約 8 千 7 百万円の収入超過で、翌年度繰越消費収入超過額は約 3 億 4 千 1 百万円となりました。

【消費収入の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	15,669	15,909	△ 240
手 数 料	355	412	△ 57
寄 付 金	287	461	△ 174
補 助 金	1,894	2,175	△ 281
資 産 運 用 収 入	769	894	△ 125
資 産 売 却 差 額	0	2	△ 2
事 業 収 入	237	265	△ 28
雑 収 入	681	632	49
帰 属 収 入 合 計	19,892	20,750	△ 858
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,957	△ 2,976	1,019
消 費 収 入 の 部 合 計	17,935	17,774	161

【消費支出の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	10,846	10,377	469
教育研究経費	6,370	6,186	184
管理経費	1,263	1,104	159
借入金等利息	6	6	0
資産処分差額	18	8	10
徴収不能額	7	6	1
[予 備 費]	250	0	250
消費支出の部合計	18,760	17,687	1,073
当年度消費収支差額	△ 825	87	—
前年度繰越消費収支差額	254	254	—
次年度繰越消費収支差額	△ 571	341	—

帰属収入合計－消費支出の部合計	1,132	3,063	△ 1,407
-----------------	-------	-------	---------

(3) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。平成 21 年度末の財政状態は、資産約 1,182 億 2 千 6 百万円、負債約 129 億 1 千 8 百万円及び基本金と消費収支差額で約 1,053 億 8 百万円となっています。

有形固定資産は総額約 537 億 8 百万円で、前年度に対して約 3 億 5 千 9 百万円の減少となりました。これは施設設備の新規取得が少なかったことと減価償却に伴うものです。その他の固定資産は約 575 億 7 千 3 百万円で前年度に対して約 37 億 6 千 2 百万円の増加となりました。主に有価証券の増加と引当特定資産への繰入れに伴うものです。

流動資産の総額は約 69 億 4 千 5 百万円で、そのうち約 52 億 6 千 8 百万円が現金預金となっています。

負債の総額は約 129 億 1 千 8 百万円で、前年度に対して約 3 億 5 千 6 百万円の減少となりました。主なものは、退職給与引当金や借入金及び前受金の減少によるものです。退職給与引当金の期末残高約 82 億 6 千 2 百万円は、加入している退職金財団の掛金と交付金との差額を含め、平成 21 年度末における退職金要支給額の 100%に相当する額です。

前受金約 35 億 4 千 8 百万円は、平成 22 年度入学生の平成 21 年度内の入金分で、平成 22 年度に帰属収入に振替えるものです。

【資産の部】

(単位:百万円)

科 目	21年度	20年度	増 減
固定資産	111,281	107,878	3,403
有形固定資産	53,708	54,067	△ 359
土 地	12,793	12,785	8
建 物	28,684	29,050	△ 366
その他の有形固定資産	12,231	12,232	△ 1
その他の固定資産	57,573	53,811	3,762
各種引当特定資産	53,808	49,117	4,691
その他の固定資産	3,765	4,694	△ 929
流動資産	6,945	7,641	△ 696
現 金 預 金	5,268	5,628	△ 360
その他の流動資産	1,677	2,013	△ 336
合 計	118,226	115,519	2,707

【負債の部】

(単位:百万円)

科 目	21年度	20年度	増 減
固定負債	8,262	8,358	△ 96
退職給与引当金	8,262	8,358	△ 96
流動負債	4,656	4,916	△ 260
前 受 金	3,548	3,626	△ 78
その他の流動負債	1,108	1,290	△ 182
負債の部合計	12,918	13,274	△ 356

【基本金の部】

(単位:百万円)

科 目	21年度	20年度	増 減
第1号基本金	98,998	97,050	1,948
第2号基本金	3,513	2,513	1,000
第3号基本金	1,266	1,238	28
第4号基本金	1,190	1,190	0
基本金の部合計	104,967	101,991	2,976

【消費収支差額の部】

(単位:百万円)

科 目	21年度	20年度	増 減
当年度収支超過額	87	982	△ 895
前年度繰越収支超過額	254	△ 728	982
消費収支差額の部合計	341	254	87

(単位:百万円)

負債・基本金・消費収支差額の部計	118,226	115,519	2,707
------------------	---------	---------	-------

(4) 財務指標の推移

① 消費収支関係財務比率

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度
人 件 費 比 率	72.8	50.0	50.0
教育研究経費比率	27.8	29.5	29.8
管理経費比率	5.2	5.1	5.3
借入金等利息比率	0.2	0.1	0.0
消費支出比率	106.4	85.0	85.2
納付金比率	76.5	74.1	76.7
寄付金比率	1.8	1.9	2.2
補助金比率	7.8	9.2	10.5
基本金組入比率	14.2	10.5	14.3

(注) 上記の指標は、帰属収入を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷帰属収入となります。

② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度
固定資産構成比率	93.5	93.4	94.1
流動資産構成比率	6.5	6.6	5.9
固 定 比 率	106.8	105.5	105.7
固定長期適合率	98.1	97.5	98.0
負 債 比 率	14.3	13.0	12.3
自己資金構成比率	87.5	88.5	89.1
基 本 金 比 率	99.6	99.9	99.9

(注) 上記の指標は、下記の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資金 (基本金 + 消費収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資金 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 自己資金

自己資金構成比率 = 自己資金 ÷ 総資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

(5) 経年比較

① 資金収支三ヵ年比較

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金収	15,774	15,878	15,909
手数料収入	398	404	412
寄付金収入	246	264	325
補助金収入	1,601	1,970	2,175
資産運用収入	1,410	1,608	894
資産売却収入	5,159	900	1,624
事業収入	245	258	265
雑収入	839	910	632
前受金収入	4,014	3,619	3,548
その他の収入	2,407	2,791	1,683
資金収入調整勘定	△ 4,749	△ 4,999	△ 4,320
前年度繰越支払資金	14,818	5,550	5,628
収入の部合計	42,162	29,153	28,775

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費支出	10,885	11,010	10,472
教育研究経費支出	3,599	4,223	3,955
管理経費支出	980	995	988
借入金等利息支出	36	21	6
借入金等返済支出	300	300	103
施設関係支出	3,361	2,343	1,054
設備関係支出	458	1,107	798
資産運用支出	17,026	3,624	6,070
その他の支出	725	763	898
資金支出調整勘定	△ 758	△ 861	△ 837
次年度繰越支払資金	5,550	5,628	5,268
支出の部合計	42,162	29,153	28,775

② 消費収支三ヵ年比較

(消費収入の部)

(単位:百万円)

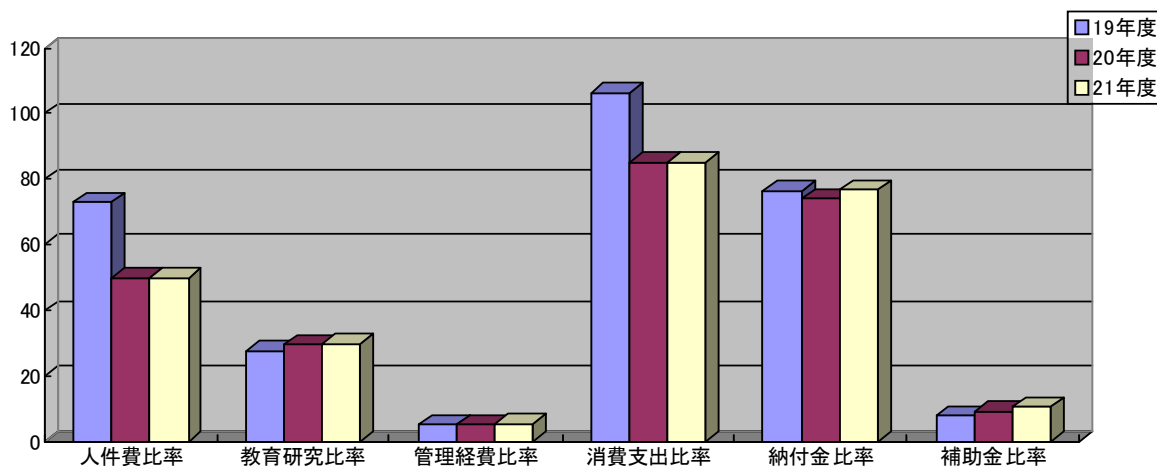
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金	15,774	15,878	15,909
手数料	398	404	412
寄付金	365	397	461
補助金	1,601	1,970	2,175
資産運用収入	1,410	1,608	894
資産売却差額	1	6	2
事業収入	245	258	265
雑収入	840	910	632
帰属収入合計	20,634	21,431	20,750
基本金組入額合計	△ 2,939	△ 2,240	△ 2,976
消費収入の部合計	17,695	19,191	17,774

(消費支出の部)

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	15,027	10,718	10,377
教育研究経費	5,727	6,329	6,186
管理経費	1,078	1,094	1,104
借入金等利息	36	21	6
資産処分差額	79	43	8
徴収不能額	11	4	6
消費支出の部合計	21,958	18,209	17,687
当年度収支差額	△ 1,324	3,222	3,063
当年度消費収支差額	△ 4,263	982	87
翌年度繰越収入超過額		254	341
翌年度繰越支出超過額	△ 728		

③消費収支比率三ヵ年比較



④ 貸借対照表三ヵ年比較表

(資産の部)

(単位:百万円)

資 産	科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	固定資産		105,758	107,878
	有形固定資産	52,723	54,067	53,708
	その他の固定資産	53,035	53,811	57,573
	流動資産	7,378	7,641	6,945
	合 計	113,136	115,519	118,226

(負債・基本金・収支差額の部)

(単位:百万円)

負 債	科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	固定負債		8,753	8,358
	流動負債	5,361	4,916	4,656
	合 計	14,114	13,274	12,918
	基本金	99,750	101,991	104,967
	消費収支差額	△ 728	254	341
	負債・基本金・消費収支差額の部	113,136	115,519	118,226

(6) 収益事業部会計

平成 21 年度の収益事業の概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行なっています。

① 出版業

売上は約 2 億 4 千 3 百万円、前年度に対して約 6 百万円、約 2.5%の減で、営業損益は約 2 百万円となったが、専任職員の教育部への転籍に伴い退職給与引当金の取崩し約 2 千 9 百万円他により、経常利益は約 3 千 8 百万円となりました。

(単位：百万円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	155.3	売上	243.1
製作費	130.6	編集料収入	2.9
編集費	28.6	雑収入	40.6
商品（期末）	170.4		
営業費	103.7		
雑損失	1.1		
当期利益金	37.7		
合計	286.6	合計	286.6

② 教育用品小売業

売上は約 3 億 4 千 1 百万円、前年度に対して約 5 千 6 百万円、約 19.7%の増、販売費および一般管理費の増に伴い営業損益は約 5 百万円となったが、専任職員の教育部への転籍に伴い退職給与引当金の取崩し約 4 百万円、平成 21 年度の消費税還付約 6 百万円他により、経常利益は約 1 千 3 百万円となりました。

(単位：百万円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	48.1	売上	341.4
仕入	311.4	手数料収入	3.1
商品（期末）	58.5	雑収入	18.0
営業費	48.5		
当期利益金	13.0		
合計	362.5	合計	362.5

Ⅲ. 学校法人の概要

1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが21世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来12の教育信条を掲げています。

12の教育信条

■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値の創造を目指した教育を追求している。

■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

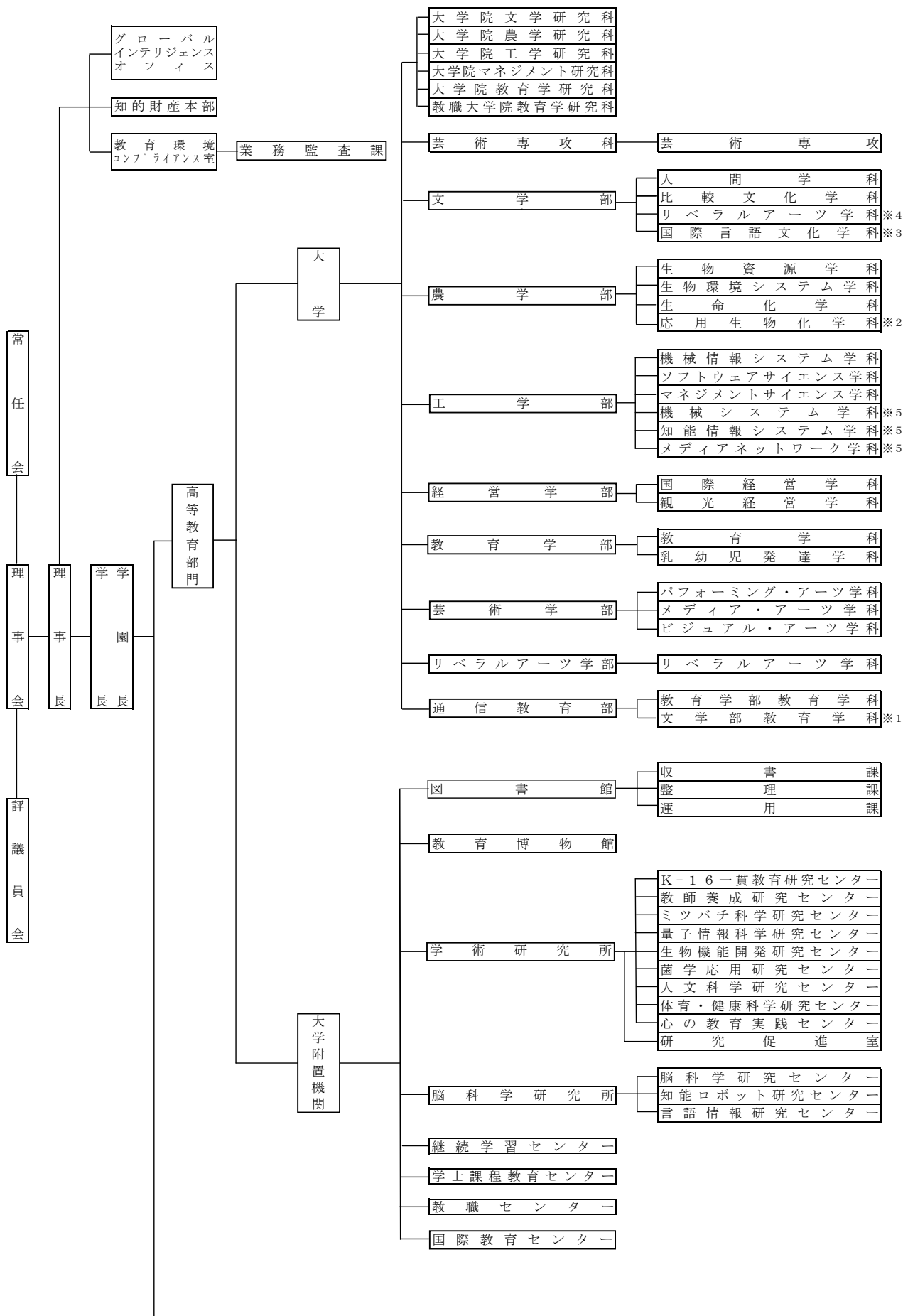
■ 24 時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

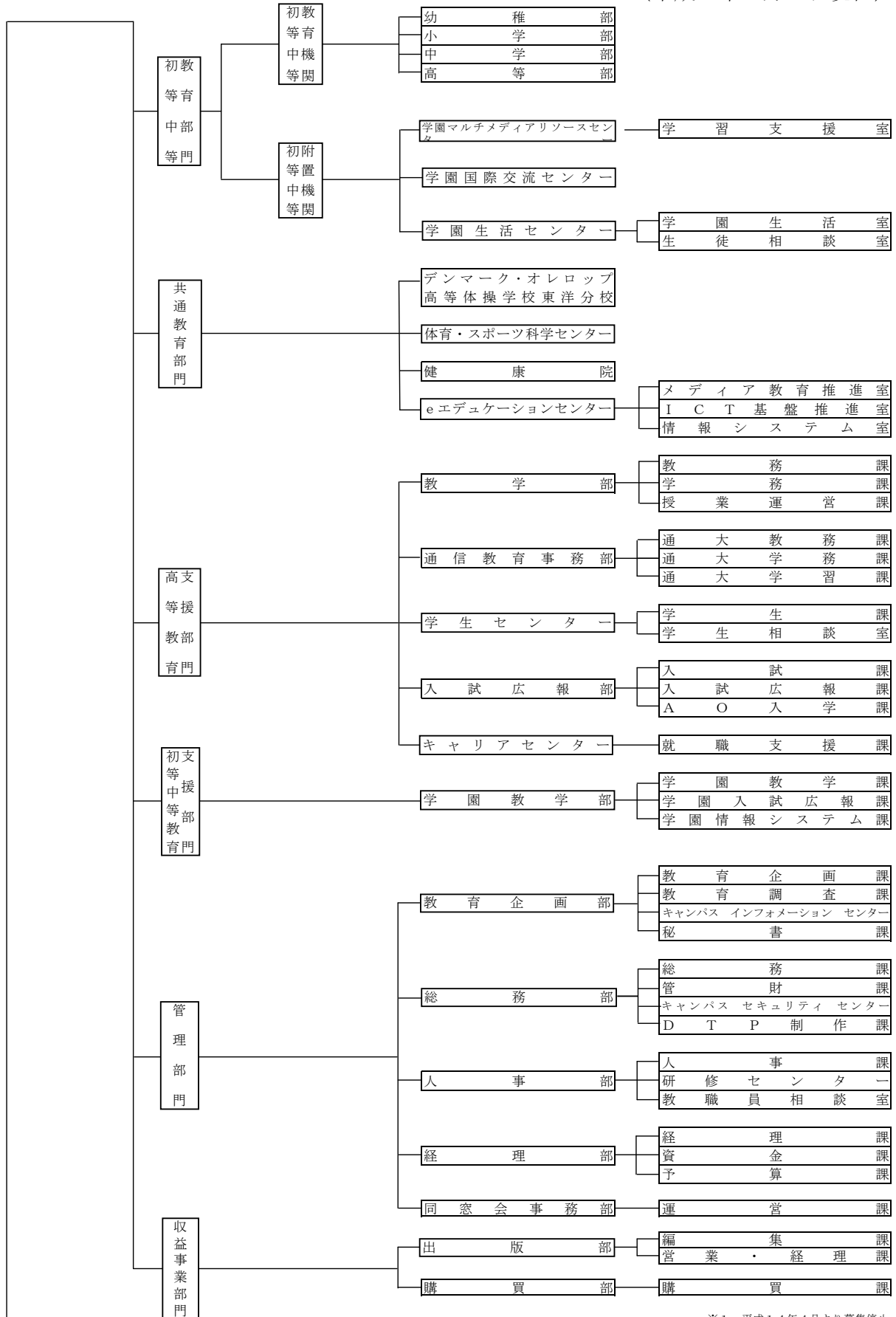
■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

2. 組織図



(平成21年4月1日現在)



※1 平成14年4月より募集停止
 ※2 平成17年4月より募集停止
 ※3 平成18年4月より募集停止
 ※4 平成19年4月より募集停止
 ※5 平成20年4月より募集停止

3. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
6 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部を農芸化学科を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1 年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止

1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設
1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーマンス・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止

4. 児童・生徒・学生数、教職員数

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

■児童・生徒・学生数 人

大学院	145
芸術専攻科	1
文学部	1,215
農学部	1,223
工学部	974
経営学部	988
教育学部	1,305
芸術学部	1,243
リベラルアーツ学部	585
玉川大学学部 合計	7,533
通信教育部	7,267
玉川学園 12 年生 ※	314
玉川学園 11 年生 ※	310
玉川学園 10 年生 ※	260
玉川学園 9 年生 ※	268
玉川学園 8 年生 ※	251
玉川学園 7 年生 ※	252
玉川学園 6 年生 ※	169
玉川学園 5 年生 ※	151
玉川学園 4 年生 ※	180
玉川学園 3 年生 ※	174
玉川学園 2 年生 ※	183
玉川学園 1 年生 ※	166
幼稚部	152
併設校 合計	2,830

※学校教育法の区分による表記

後期中等教育	884
前期中等教育	771
初等教育	1,023

■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	329
玉川学園教員(嘱託含む)	182
職員(嘱託含む)	373

5. 役員

(平成 21 年 4 月 1 日現在)

役 職		氏 名
理 事	評議員	
理事長	評議員	小 原 芳 明
理 事	評議員	島 川 聖一郎
理 事	評議員	松 尾 公 司
理 事	評議員	石 橋 哲 成
理 事		上 野 孝
理 事		橋 本 一 弘
理 事		大須賀 頼 彦
監 事		竹 内 彪 衛
監 事		吉 原 每 文
	評議員	小 川 久 夫
	評議員	佐々木 正 己
	評議員	高 橋 貞 雄
	評議員	石 塚 清 章
	評議員	座 間 眞一郎
	評議員	中 川 浩 一
	評議員	山 田 剛 康
	評議員	佐 藤 敏 明
	評議員	山 田 尚
	評議員	矢 内 廣